

令和2年3月11日

東京都知事 小池百合子 殿

東京都議会自由民主党
幹事長 鈴木 章浩

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う財政的支援についての緊急要望

新型コロナウイルス感染症が拡大している中、日本の経済にも様々な影響が出てきている。政府は、3月10日新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第2弾）を発表し、資金繰り対策強化、雇用調整助成金の拡大など事業主や雇用への対応策を講じることとしている。

一方、東京都は「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響度・実態等に関する調査」を都内中小企業182社対象に実施したが、その結果、現在影響が出ている企業を含め、半数以上の企業が半年以内に感染症の影響が出るとし、影響が出た場合の資金融資や休業補償を求めている。

今回の感染症拡大により、既に客のキャンセルや風評により営業に支障が出ている業界では、業務停止や廃業への危機感が増しており、つなぎ融資や休業補償など、迅速な対応を下記業界に対し緊急に行うよう要望する。

記

1. 一般社団法人東京バス協会においては、イベント行事等の自粛、学校休校に伴う特定バス事業休止やキャンセルも相次ぎ、事業継続に深刻な影響が出ている。このため、事業継続のための助成金、運転資金その他資金繰りのための資金の確保など、早急な対策を取られたい。
2. 都内の屋形船組合においては、屋形船がまるでウィルスの発生源であるかのような報道をされたため、キャンセルが相次ぎ、休業状態となっている。誤った理解を払拭するための情報発信や休業に伴う補償について早急な対策を取られたい。